

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東大

コード番号 6135

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

東京都

氏名 細島英一

TEL (046) 284 - 1844

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	54,780	20.3	496	-	1,189	-
12年 3月期	45,524	20.4	3,105	-	3,475	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	202	-	2.15		2.95		0.4	1.0
12年 3月期	2,018	-	21.42		16.77		3.8	3.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 94,053,601 株 12年 3月期 94,220,268 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	8.00	0.00	8.00	745	368.8	1.4
12年 3月期	8.00	0.00	8.00	753	-	1.4

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	114,649	53,083	46.3	569.44
12年 3月期	113,487	52,213	46.0	554.16

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 93,220,268 株 12年 3月期 94,220,268株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 23,500	百万円 700	百万円 500	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	48,000	1,600	1,000	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 73銭

貸借対照表

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当期	前期	増減
		13年3月31日	12年3月31日	
(資産の部)				
流動資産		<u>63,133</u>	<u>67,090</u>	<u>3,957</u>
現金預金		4,632	5,889	1,257
受取手形		3,232	5,569	2,337
売掛金		26,883	22,483	4,400
有価証券		12,293	19,994	7,701
自己株式		2	1	1
製品		1,320	1,111	209
原材料		1,751	1,673	78
仕掛品		5,538	5,142	396
貯蔵品		22	19	3
前払費用		30	46	16
繰延税金資産		1,503	1,162	341
未収収益		3	2	1
短期貸付金		999	0	999
未収入金		554	393	161
立替金		3,337	2,768	569
その他の流動資産		1,063	963	100
貸倒引当金		37	132	95
固定資産		<u>51,516</u>	<u>46,397</u>	<u>5,119</u>
1.有形固定資産		<u>27,108</u>	<u>28,547</u>	<u>1,439</u>
建築物		16,966	17,957	991
構築物		483	544	61
機械装置		1,766	2,064	298
車両運搬具		15	20	5
工具器具備品		1,661	1,745	84
土地		6,214	6,213	1
建設仮勘定		-	2	2
2.無形固定資産		<u>196</u>	<u>217</u>	<u>21</u>
3.投資等		<u>24,211</u>	<u>17,631</u>	<u>6,580</u>
投資有価証券		10,221	3,355	6,866
関係会社株式		11,273	11,273	-
出資金		4	4	-
長期貸付金		381	191	190
長期前払費用		135	219	84
前払年金費用		770	-	770
繰延税金資産		-	907	907
積立保険料		1,282	1,420	138
その他の投資		175	290	115
貸倒引当金		33	31	2
合計		<u>114,649</u>	<u>113,487</u>	<u>1,162</u>

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当期	前期	増減
		13年3月31日	12年3月31日	
	(負債の部)	61,566	61,274	292
	流動負債	19,778	18,147	1,631
	支払手形	11,715	9,750	1,965
	買掛金	3,285	3,812	527
	1年以内に返済予定 の長期借入金	2,538	2,230	308
	未払金	993	1,343	350
	未払法人税等	29	14	15
	未払費用	1,012	923	89
	前受金	3	1	2
	預り金	194	63	131
	その他	7	7	-
	固定負債	41,787	43,126	1,339
	社債	15,340	15,340	-
	転換社債	20,000	20,000	-
	長期借入金	4,398	6,936	2,538
	繰延税金負債	1,128	-	1,128
	役員退職引当金	920	850	70
	(資本の部)	53,083	52,213	870
	資本金	7,863	7,863	-
	法定準備金	22,812	22,736	76
	資本準備金	21,244	21,244	-
	利益準備金	1,567	1,492	75
	剰余金	20,376	21,612	1,236
	買替資産圧縮積立金	90	102	12
	別途積立金	19,000	19,000	-
	当期末処分利益 〔うち当期純利益〕	1,285 〔 202〕	2,510 〔 2,018〕	1,225 〔 2,220〕
	その他有価証券 評価差額金	2,030	-	2,030
	合計	114,649	113,487	1,162

(注) 1. 設備投資額
2. 有形固定資産の減価償却累計額
3. 保証債務残高
4. 自己株式の数

	(当期)	(前期)
	1,029百万円	1,646百万円
	25,019百万円	23,382百万円
	6,416百万円	5,828百万円
	3,651株	1,341株

損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		自平12.4.1～至平13.3.31		自平11.4.1～至平12.3.31			
経常損益の部	営業損益の部	営業収益					
		売上高	54,780	100.0	45,524	100.0	9,256
		営業費用					
		売上原価	44,376	81.0	38,507	84.6	5,869
		販売費及び一般管理費	9,907	18.1	10,122	22.2	215
		営業利益	496	0.9	3,105	6.8	3,601
	営業外損益の部	営業外収益					
		受取利息及び配当金	157		213		56
		その他の営業外収益	1,358		700		658
		営業外費用					
支払利息		701		735		34	
	その他の営業外費用	121		548		427	
	経常利益	1,189	2.2	3,475	7.6	4,664	
特別損益の部	特別利益						
	貸倒引当金戻入	36		68		32	
	退職給付信託設定益	984		-		984	
	退職給付費用戻入益	268		-		268	
	特別損失						
	固定資産除却損	29		35		6	
	退職給付会計基準変更時差異	1,192		-		1,192	
	投資有価証券評価損	726		-		726	
	その他の投資評価損	46		-		46	
		税引前当期純利益	485	0.9	3,442	7.6	3,927
	法人税、住民税及び事業税	57		39		18	
	法人税等調整額	225		1,464		1,689	
	当期純利益	202	0.4	2,018	4.4	2,220	
	前期繰越利益	1,692		3,891		2,199	
	過年度税効果調整額	-		562		562	
	税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高	-		74		74	
	自己株式消却額	609		-		609	
	当期末処分利益	1,285		2,510		1,225	

(注) 減価償却実施額

当期 2,134百万円

前期 2,367百万円

利益処分案

(単位：百万円；切り捨て)

摘 要	当 期	前 期
	自平 12.4.1～至平 13.3.31	自平 11.4.1～至平 12.3.31
当 期 未 処 分 利 益	1,285	2,510
買替資産圧縮積立金取崩額	11	11
合 計	1,297	2,521
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	74	75
配 当 金	745 (1株につき8円)	753 (1株につき8円)
次 期 繰 越 利 益	477	1,692

- (注) 1. 買替資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。
2. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成13年3月期に1,000千株(609百万円)の自己株式を取得し、消却しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産

製品及び仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法
 - (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)
時価のないもの	総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当期発生見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
 また、会計基準変更時差異（1,192百万円）については、当会計期間において、全額費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約等
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- (3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

6. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ等会員権の評価方法について変更しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、有価証券は4,237百万円減少し、投資有価証券は4,237百万円増加しております。

(外貨建取引等会計処理基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

リース取引関係

(単位：百万円；切り捨て)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		(当期)	(前期)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置			
	取得価額相当額	706	1,537
	減価償却累計額相当額	140	1,198
	期末残高相当額	<u>565</u>	<u>339</u>
車両運搬具			
	取得価額相当額	86	91
	減価償却累計額相当額	59	68
	期末残高相当額	<u>27</u>	<u>23</u>
工具器具備品			
	取得価額相当額	1,372	1,362
	減価償却累計額相当額	901	782
	期末残高相当額	<u>471</u>	<u>579</u>
合計			
	取得価額相当額	2,166	2,991
	減価償却累計額相当額	1,101	2,049
	期末残高相当額	<u>1,064</u>	<u>942</u>

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

		(当期)	(前期)
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	371	346
	1年超	692	595
	合計	<u>1,064</u>	<u>942</u>

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

		(当期)	(前期)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	420	486
	減価償却費相当額	420	486

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

<当期(平成13年3月31日現在)>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

税効果会計

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	(当期)
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,215
役員退職引当金	386
投資有価証券評価損	305
未払費用	228
その他	90
繰延税金資産合計	<u>2,226</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,470
前払年金費用	323
圧縮記帳積立金	57
繰延税金負債合計	<u>1,851</u>
繰延税金資産の純額	<u>374</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容

	(当期)
法定実効税率	42%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%
住民税均等割	6.0%
外国税額控除	12.2%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.4%</u>

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 尾 澤 弘 久 (現ダイヤモンドファクター株式会社監査役)

常勤監査役 鈴 木 宏 一 (現マキノ電装株式会社取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役 勝 俣 勝 善 (マキノ電装株式会社取締役社長に就任予定)

(3) 退任予定監査役

常勤監査役 田 崎 邦 夫

常勤監査役 御 厨 敬 明

常勤監査役 岡 村 忠 一

以上